

目標と実績

企業情報 → CSR活動 → 目標と実績 <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03200.htm>

「TDK環境活動2015」行動計画 (2009年度および中長期目的・目標)

制定：2006年4月1日
改定：2009年4月1日(03)

達成課題	2009年度目標			中期目標 (~2011年3月)	長期目標 (~2016年3月)
	対象	目標	主な実施項目		
1 温暖化対策	(1) 生産拠点における取り組み	グローバル	CO ₂ 排出量を2005年度比4%以上削減	①エネルギー原単位前年度比2.0%以上改善 ②固定エネルギー前年度比1.0%以上削減 ③CO ₂ 排出量自主目標値の設定と遵守	CO ₂ 排出量を2005年度比5%以上削減
		日本	CO ₂ 排出量を1990年度比3%以上削減	①CO ₂ 排出量自主目標値の設定と遵守 ②生産方法、設備改善による固定エネルギー削減	CO ₂ 排出量を2005年度比12%以上削減(1990年度比7%以上削減)
	(2) 物流における取り組み	グローバル	物流に関わるCO ₂ 排出量の削減(2011年3月までに目標値設定)	①CO ₂ 排出量の把握検討	削減目標値の設定
		日本	CO ₂ 排出量を2006年度比3%以上削減	①エネルギー原単位前年度比1.0%以上削減	CO ₂ 排出量を2006年度比5%以上削減
2 排出物対策	グローバル	総排出量を2006年度比3%以上削減	①ゼロエミッションの維持 ②社外再資源化原単位前年度比1.0%以上改善 ③有価物化の推進	総排出量を2006年度比4%以上削減	
	日本	総排出量を2006年度比3%以上削減	①社外再資源化原単位前年度比1.0%以上改善	総排出量を2006年度比4%以上削減	
3 環境リスク管理	(1) 環境リスク管理	グローバル	環境リスクの低減と維持	①環境リスクの管理と対策の実施	環境リスクの低減と維持
	(2) VOC大気放出量の削減	日本	VOCの大気放出量を2000年度比30%以上削減	①VOC大気放出量2000年度比30%以上削減 ②自主行動計画(設備導入・工程改善・排出量管理)の実施	2010年度にVOCの大気放出量を2000年度比30%以上削減を維持
4 対外環境活動	(1) 社会貢献活動	グローバル	社会貢献活動の遂行	①地域のニーズに即した環境に関する活動の実施 ②次世代に対する環境問題への認識を高める教育活動の実施	社会貢献活動の継続
	(2) 遵法	グローバル	法規制の遵守 化審法改正への対応(日本のみ)	①自主管理基準に基づく予防管理実施 ②届出対象物質量の把握	予防管理の徹底 届出対象物質量の把握
5 環境配慮型製品の創出推進	(1) 製品化学物質関連規制の遵守(REACH規則対応)	グローバル	RoHS指令/REACH規則などの各国の化学物質関連規制に適用した製品環境マネジメントの運用	①化学物質データベースの構築 購入品から販売製品までの化学物質管理データベースの導入 ②REACH規則にも準拠したグリーン調達の実施 ③環境負荷物質の代替推進 ④MSDSのGHS表示への更新	各国の化学物質関連規制遵守 (1) REACH規則 (2) 中国 電子情報製品汚染管理弁法(中国版RoHS)第2ステップ (3) 化審法改正 MSDSのGHS表示100%更新(遵法管理)
	(2) ライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み	グローバル	ライフサイクルアセスメント(LCA) 新基準の導入と評価の実施	①ライフサイクルアセスメント(LCA)新基準の導入 ②主要製品のLCA評価の実施 ③自社製品のEuP指令への対応	ライフサイクルにおける製品の環境負荷低減を推進 (1)カーボンフットプリントの検討 (2)GHG(温室効果ガス)評価の検討
	(3) サプライチェーンにおける情報伝達の取り組み	グローバル	顧客要求を満足する製品環境情報の開示	①ECO LOVE製品の情報開示と拡販 ②REACH規則における高懸念物質(SVHC)の情報開示 ③EuP指令における環境負荷情報への対応 ④業界における情報伝達推進活動への参加	顧客要求を満足する製品環境情報の開示 (1)REACH規則における高懸念物質(SVHC)の情報開示 (2)EuP指令における環境負荷情報への対応 (3)業界共通プラットフォームへの積極的情報開示

「TDK環境活動2015」2008年度実績

実施項目	対象	2008年度目標		実績
		目標値	主な施策	
1 温暖化対策	(1) 生産拠点における取り組み	グローバル	CO ₂ 排出量を2005年度比3%以上削減	①エネルギー原単位前年度比1.5%以上改善 CO ₂ 排出量2005年度比10.1%増加(2007年度比3.8%増加)
		日本	CO ₂ 排出量を1990年度比1%以上削減	①エネルギー原単位前年度比2.0%以上改善(うち固定エネルギー前年度比1.0%以上削減) ②生産方法、設備改善による固定エネルギー削減 CO ₂ 排出量1990年度比5.9%増加(2007年度比5.5%減少)
	(2) 物流における取り組み	グローバル	物流に関わるCO ₂ 排出量の削減	①CO ₂ 排出量の把握検討 製品の物流に関わるCO ₂ 排出量把握システムの海外展開検討
		日本	CO ₂ 排出量を2006年度比2%以上削減	①エネルギー原単位前年度比1.0%以上削減 CO ₂ 排出量2006年度比28.4%減少(2007年度比16.5%減少)
2 排出物対策	グローバル	総排出量を2006年度比2%以上削減	①ゼロエミッションの維持 ②排出物原単位前年度比1.0%以上改善 ③有価物化の推進 総排出量2006年度比9.9%削減(2007年度比8.5%削減)	
	日本	総排出量を2006年度比2%以上削減	①社外再資源化原単位前年度比1.0%以上改善 ②有価物化の推進 総排出量2006年度比11.0%削減(2007年度比14.3%削減)	
3 環境リスク管理(VOCの大気放出量の削減)	日本	VOCの大気放出量を2000年度比28%以上削減	①自主行動計画(設備導入・工程改善・排出量管理)の実施 VOCの大気放出量2000年度比33%削減	
4 環境配慮型製品の創出推進(製品環境マネジメントシステムの運用)	(1) 購買における取り組み(サプライヤー)	グローバル	化学物質のリスク管理(国内外法規制対応およびREACH対応)	①化学物質データベースの構築 ②MSDSの更新(海外は各国事情による) ③製品含有化学物質情報開示システムの検討(REACH対応) 購入化学品のデータベース化 完了 国内全購入先(化学品)へGHSの説明連絡実施。 目標:2011年までに100%更新
	(2) 設計・開発および製造における取り組み	日本	全ライフサイクルを通じた製品の環境負荷低減の推進	①ライフサイクルアセスメント(LCA)評価新基準の確立 ②代表製品のLCA評価の実施 電子情報技術産業協会(JEITA)電子部品部 発行「電子部品LCAガイド」の作成に主体的に参加 LCA日本フォーラムより、以下汎用電子部品の標準LCIデータを公表 (積層セラミックチップコンデンサ) (積層インダクタ)(チップ固定抵抗)
	(3) 販売における取り組み(顧客)	グローバル	顧客要求を満足する製品環境情報の開示 環境配慮型製品の拡販	①顧客製品環境調査回答率100% ②REACH規則に関する情報開示 ③REACHに関する社内協議体制の確立 ①「環境優良品カタログ(初版)」の作成と拡販 顧客製品環境調査回答率100%の維持 REACH規則:10月28日公表の高懸念物質(15物質)に関し、EU納入製品について情報開示を実施 2008年9月に優良環境製品認定制度(ECO LOVE製品)開始、公表

単年度目標

実施項目	対象	2008年度活動目標	実績
5 環境マネジメントシステムの向上	日本	①経営評価制度に基づく評価実施 ②EMS評価制度に基づくシステムおよびパフォーマンスの向上 (a) 遵法 ●自主管理基準に基づく予防管理の実施 管理基準の上限値(平均値+3σ)を法規制値の50%以下 ※ NOx, pHは現状維持以上 (b) 環境コミュニティ ●環境保全活動への積極的参加・参画(従業員の30%以上) ●地域社会との環境交流の実施(年1回以上の企画・開催) (c) EMSの運用状況 ●有益な環境側面を考慮したテーマ設定とその推進 ●エネルギー管理体制構築度の維持(評価点95点以上 把握率85%以上) ●CO ₂ 換算による環境影響評価結果を利用したテーマの発掘 ●現場パフォーマンス監査の推進	①経営評価制度に基づく評価を実施 ②EMS評価制度に基づくシステムおよびパフォーマンスの向上 (a) 遵法 ●自主測定による法規制値超過1件 (b) 環境コミュニティ ●環境保全活動へ延べ6,590名参加/参画 ●地域社会との環境交流へ65件参加 (c) EMSの運用状況 ●各サイトで取り組み、テーマの設定を実施 ●エネルギー管理体制構築度を維持 ●CO ₂ 換算による環境影響評価を実施継続 ●現場でのパフォーマンスを重点とした監査を実施
	海外	①経営評価制度に基づく評価実施 ②EMSに基づく継続的改善 (a) 遵法 ●法規制値の遵守 ●自主管理基準に基づく予防管理の実施 (b) 環境リスク管理 ●化学物質の環境への排出状況の把握 (c) 環境コミュニティ ●環境保全活動への積極的参加/参画 (d) 有益な環境側面を考慮したテーマ設定とその推進 (e) 土壌リスク評価結果に基づく予防管理の実施 (f) OHSMSの導入	①経営評価制度に基づく評価を実施 ②EMSに基づく継続的改善 (a) 遵法 ●自主測定による法規制値超過1件 ●自主管理基準に基づき予防管理を実施 (b) 環境リスク管理 ●化学物質の排出量を把握 (c) 環境コミュニティ ●各地域の環境保全活動へ積極的に参加/参画 (d) 有益な環境側面を考慮したテーマ設定とその推進 ●各サイトで取り組み、テーマの設定を実施 (e) 土壌リスク評価結果に基づく予防管理の実施 ●土壌リスク評価を実施 (f) OHSMSの導入 ●新たに11拠点にOHSMS導入済(内4拠点OHSAS18001認証取得)